

中国の対応をどう見るか

中国が曖昧とも見える態度をとり続ける理由とは。

日本総合研究所 上席主任研究員

三浦有史

ロシアへは非軍需品を支援

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受け、世界秩序が揺らいでいる。

戦争が長期化するのに伴い、ウクライナとそれを支援する欧米諸国とロシアの対立は深まり、世界は先が見通せない不確実性に覆われている。

この不確実性に大きな影響を与えるのが中国である。習近平国家主席は、侵攻前に開催されたプーチン大統領との首脳会談において両国の友情に「限界はない」とし、侵攻後も貿易決済などを支える金融インフラである国際銀行間通信協会(SWIFT)からロシアの一部銀行を排除する欧米の提案に同調しなかった。

しかし、3月に開催された国連総会の緊急特別会合において、中国はロシア非難決議案の採決に反対ではなく棄権に回ったように、必ずしもロシア支持を明確にしているわけではない。ロシアは兵器を含む軍需品の支援を要請しているが、中国は食料や通信機器などの非軍需品の支援にとどめている。

友情に「限界はない」とした割に、中国の態度は曖昧である。背景には、戦争の長期化が予想される中で、早い段階でロシア支援を明確にすれば「勝ち馬に乗る」タイミングを失いかねないことや、対中外交において米国とは一線を画してきた欧州諸国との関係が悪化することに対する懸念があるとされる。

メリットとデメリットを冷静に

ウクライナ危機を巡る今後の世界情勢は、中国がどのように振る舞うかによって大きく変化する。それを理解する鍵となるのが、グローバル化の進んだ世界経済における中国の立ち位置、そして、ロシアに与^{くみ}することのメリットとデメリットをどのように捉えるかである。

わが国を含む先進国では、中国はロシアと同じ権威主義国家であり、抗米という共通点をもつロシアと緊密な関係を維持することで、世界経済のブロック化、ひいては、ロシアとNATO(北大西洋条約機構)が直接対峙^じする第三次世界大戦へと進むのではないかとする見方が出始めている。

中国の貿易額が世界貿易に占める割合は、2021年に15.3%と米国の8.0%を大幅に上回る。2020年のGDPは19.9兆ドルと、すでに米国の8割弱の水準に達する。仮に中国がロシア支援を明確にし、欧米諸国による経済制裁の対象となれば、世界経済が大混乱に陥るのは間違いない。

しかし、世界経済における中国の立ち位置はロシアとは全く異なるため、習近平政権はロシア支援の経済的なメリットとデメリットを冷静に見極めた現実的な外交政策を展開すると見込まれる。中国の曖昧さはグローバル・バリュー・チェーン(GVC)における特有の立ち位置から生まれる。